

読売新聞 きょう（8月12日）のイチ押し

1面・3面など 内閣支持下落51% 本社緊急世論調査

第2次岸田内閣が発足した10日から11日にかけて本紙が緊急世論調査を実施したところ、岸田内閣の支持率は51%と、改造直前の前回調査（今月5～7日実施）から6ポイント下落して過去最低となりました。不支持率は34%（前回32%）と過去最高でした。

- ★ 岸田首相が新閣僚らに対し、「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）との関係を自ら点検し、見直すよう求めたことについて、十分な対応だと「思う」は36%にとどまり、「思わない」が55%でした。
- ★ 旧統一教会を巡る問題に対する不信の強さがうかがえる調査結果で、内閣改造による人事刷新を経ても国民の目は厳しいままです。新内閣は新型コロナ感染拡大や物価高騰などへの対処も問われています。

第2社会面 自主検査で感染認定、低調 導入16都府県

新型コロナウイルス流行「第7波」で、国は7月21日に発熱外来の負担軽減のため、検査キットを使った自主検査の結果で感染者と認定する制度の導入を全都道府県に求めましたが、現状では16都府県とどまっています。本紙が47都道府県に行った独自調査で判明しました。

- ★ この制度は、感染疑いの人が自ら抗原検査キットで調べ、陽性なら自治体の専用センターに連絡する仕組みで、センターの常駐医師が陽性と認定し、感染者にはそのまま自宅で療養してもらいます。
- ★ 本紙調査では、東京や大阪、京都など16都府県が「導入済み」と回答。感染者が多い都市部で導入が目立つ一方、18道県は「導入予定・検討中」、13県は「導入せず・未検討」と答えました。
- ★ 未導入の理由として5道県が挙げたのが「医師確保の難しさ」。検査キットの配布手段、処方薬の支援なども制度普及に向けた課題です。

他紙と比べて

文化庁、宮内庁、読売新聞社が官民連携で進める「紡ぐプロジェクト」を紹介する月1回の特別紙面。今月のメインテーマは、若者にも鑑賞ブームが広がっている「日本刀」です。制作工程などを解説するとともに、現代に技術を伝える匠（たくみ）たちの思いを紹介しています。